

大風文化交流センターフリーWi-Fi 利用規約（ホームページ掲載用）

春日部市（以下、「本市」という。）は、市民の通信環境の利便性向上を目的として提供する「大風文化交流センターフリーWi-Fi」（以下、「本サービス」という。）の利用規約（以下、「本規約」という。）を定め、本規約に基づき本サービスを提供します。

なお、本サービスの提供は事業者（以下、「提供事業者」という。）に委託しており、本サービスをご利用頂くには、本規約に同意していただく必要があります。

第1条（本サービスの提供）

本市は、本規約に同意頂いた方（以下、「利用者」という。）に対して、本サービスを無料で利用する資格を付与します。

2 本サービスは、本利用規約に合意された利用者の次の各情報を、本市が管理します。

- (1) メールアドレスまたは、SNSのIDと表示名
- (2) ご利用になられた端末のMACアドレス
- (3) 接続開始時間ならびに接続終了時間
- (4) 接続元となったアクセスポイント（無線LAN機器）の所在地

第2条（本サービスの利用）

本サービスの利用料は無料としますが、利用するために必要な通信機器等の設備並びに3G/LTE等の通信費用は利用者が負担するものとします。

2 本サービスの利用者は、次の行為について実施されないようご注意ください。本サービスの提供が著しく侵害された場合、本市の依頼により、提供事業者は通信帯域の制限を実施する場合があります。

- (1) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律をはじめとする、法令または公序良俗に反する行為。
- (2) 不正行為を助長するP2Pアプリケーションを利用する行為。
- (3) 各種サービスにおいて、第三者の合意なく、利用者以外のアカウントを利用する行為。
- (4) 本サービスの提供または他の利用者による本サービスの使用を妨害し、もしくはそれらに支障をきたす行為。
- (5) 著作権法に違反するデータ、卑猥な情報、法令・条例に抵触するデータのダウンロードを行う行為。
- (6) 他の利用者が不快と感じられる行為（誹謗中傷行為、プライバシー侵害行為、脅迫行為、名誉毀損行為、リベンジポルノ行為、いやがらせ行為、不特定多数による個人情報の特定制、他）を行う行為。

第3条（セキュリティ上の留意事項）

本サービスは皆様に簡単にご利用いただくため、無線LAN端末へのWEP等の通信暗号化方式は使用していません。利用者が利用者個人の特典（ログイン）を必要とするサービス及びセキュリティを必要とする通信（個人情報やクレジット利用、ネットショッピング等の通信）をされる場合は、悪意ある第三者が、送受信内容を解読する可能性があります。利用者ご自身でVPN（バーチャルプライベートネットワーク）や有料公衆無線LANサービスなど、適切なセキュリティ対策を取り利用されることをお勧めします。

第4条（本サービスで保管されるデータ）

利用者が第2条第2項に記載する禁止事項を実施された場合、もしくは関係機関から要請を受けた場合、本市の依頼により、提供事業者は第1条第2項に記載する情報を関係機関へ提出する場合があります。

2 本市の依頼により、提供事業者は統計情報ならびに運營業務の為、第1条第2項の情報を個人が特定できないよう内容に加工し、利用する場合があります。

3 本サービスの利用には、Cookie（クッキー）を利用します。利用者はCookieの利用について許可した状態で本サービスをご利用ください。

第5条（免責事項）

本市と提供事業者は、次の事象について保証せず、サービスの提供の不備についての責任を負わない事とします。

（1）サービス制限もしくは機材故障などの理由により、インターネット接続が利用できない場合。

（2）利用者が利用する端末の接続が本サービスに接続できない場合。

（3）利用者が悪意ある第三者によって情報が解読され、不正に利用された場合。

（4）本市が本サービスを変更し、または本サービスの使用を中止した場合。

（5）本サービスの使用により、利用者の端末、OS、ブラウザ、各種ソフトウェア、その他付属機器に不具合が生じ、または利用者のデータが消失、毀損等した場合。

（6）本サービスにおいて、利用者同士または利用者と第三者の間で法令または公序良俗に反する行為、名誉毀損、侮辱、プライバシー侵害、脅迫、誹謗中傷、いやがらせ等が生じた場合。

2 本市と提供事業者は、本サービスに障害が発生した場合、その回復について規定し保証する事はありません。

3 本市と提供事業者は、利用者が本サービスを利用する事によって発生した損害について、補てんする事はありません。

4 本市と提供事業者は、利用者が利用される端末が確実にインターネットへ接続される事を保証する事はありません。

第6条（本サービスの中止）

本市が必要と認める場合、本市はなんらの通知を行うことなく、本サービスの機能の全部または一部の使用を中止または終了することがあります。なお、当該中止または終了により利用者に損害が生じた場合であっても、本市はいかなる責任も負いません。

利用者が本規約に定める事項の一つでも違反した場合、本市は、なんらの通知を行うことなく当該利用者との間において本規約を解約し、当該利用者による本サービスの使用を中止させることができます。

第7条（本規約の変更）

本規約の内容は、本市が必要と判断した場合には、利用者の事前または事後の承諾を得ることなく、予告なく変更される場合があります。変更後に本サービスを使用された場合、利用者は当該変更について同意したものとみなします。

本規約を変更した場合、本市は本市が適切と判断する方法で、利用者に通知または公表します。

第8条（損害賠償）

利用者が本規約に違反した結果、本市が損害を被った場合、その損害を利用者は負担するものとします。

第9条（法令等の遵守）

利用者は、本サービスの使用にあたって、本規約に加え、関連する法律、政令、省令、条例、規則および命令書等を遵守するものとします。

第10条（準拠法および裁判管轄）

本規約に関する準拠法は日本法とします。また、本規約また本サービスに関連して本市と利用者間で紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第11条（その他）

本利用規約は、日本語で記載されています。各言語で提供される利用規約に齟齬があった場合、日本語で記載される内容を優先いたします。

2 本サービスにてソーシャルネットワークサービス(SNS)を利用した認証を行った場合、各 SNS サービスへ接続している間は、各 SNS の提供元が規定する利用規約に基づく事とします。また、各 SNS の提供元が日本国以外の場合、利用規約もしくは各 SNS の提供元の所在地にある国の法律が適用されます。

本利用規約は、2024年8月1日より実施するものとします(第1版)。